

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	21,126	21,591	79,142
経常利益 (百万円)	1,149	996	2,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	751	563	2,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	370	503	2,365
純資産額 (百万円)	17,833	19,655	19,441
総資産額 (百万円)	68,871	70,373	69,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.36	49.04	190.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	27.7	27.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善し緩やかな回復基調にはあるものの、個人消費は力強さに欠け、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

一方、海外においては、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響による世界経済の不確実性の高まりや新興国における経済成長の減速など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、こうした経済情勢の中、総じて足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、新製品開発や販売促進活動など、引き続き拡販に向けた積極的な取り組みを行った結果、当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は215億9千1百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。一方、利益面におきましては、為替変動等による原価率の上昇や先行投資関連費用の増加等により、営業利益は8億5千3百万円（前年同四半期比41.6%減）、経常利益は9億9千6百万円（前年同四半期比13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千3百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、市況全体としては微増と力強さに欠ける状況にありますが、独自の機構を搭載した新製品の投入や積極的な拡販活動を推進した結果、売上高は168億2千7百万円（前年同四半期比0.7%増）となりましたが、利益面におきましては、先行投資費用の増加等により、セグメント利益は12億2千9百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、アウトドア用品市場の先行き不透明感が強く、市況は伸び悩んでいる状況にありますが、市場ニーズに合った新製品の投入とマーケティング活動を積極的に展開した結果、売上高は13億1千1百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント損失は5千8百万円（前年同四半期は4千6百万円のセグメント損失）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、一部地域での悪天候の影響もあり、市況が低調に推移した中、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力しましたが、為替変動の影響もあり、売上高は26億6千2百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は1億4千8百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、景気の低迷や政情不安定な背景の下、市況は不安定な状況が続きましたが、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行った結果、売上高は51億1千8百万円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益は1億4千3百万円（前年同四半期比399.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億8千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		12,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,407,900	114,079	-
単元未満株式	普通株式 82,100	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,079	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	510,000	-	510,000	4.25
計	-	510,000	-	510,000	4.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470	4,725
受取手形及び売掛金	13,079	12,001
商品及び製品	19,085	21,540
仕掛品	2,755	2,649
原材料及び貯蔵品	2,412	2,674
その他	3,379	2,266
貸倒引当金	339	343
流動資産合計	44,843	45,514
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,510	4,511
その他(純額)	9,542	9,415
有形固定資産合計	14,053	13,927
無形固定資産		
のれん	1,091	1,055
その他	1,227	1,186
無形固定資産合計	2,319	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010	5,394
その他	3,422	3,356
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	8,371	8,689
固定資産合計	24,744	24,858
資産合計	69,587	70,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,000	12,240
短期借入金	17,075	16,302
未払法人税等	420	158
売上割戻引当金	186	306
返品調整引当金	219	173
ポイント引当金	327	336
賞与引当金	654	390
役員賞与引当金	20	6
その他	4,023	3,648
流動負債合計	32,927	33,563
固定負債		
長期借入金	9,721	9,651
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,940	5,995
その他	1,552	1,501
固定負債合計	17,218	17,153
負債合計	50,146	50,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	13,120	13,397
自己株式	862	863
株主資本合計	16,442	16,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273	2,543
繰延ヘッジ損益	-	11
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	1,436	1,677
退職給付に係る調整累計額	46	59
その他の包括利益累計額合計	2,861	2,795
非支配株主持分	137	143
純資産合計	19,441	19,655
負債純資産合計	69,587	70,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,126	21,591
売上原価	13,176	13,890
売上総利益	7,949	7,701
販売費及び一般管理費	6,487	6,847
営業利益	1,462	853
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	35	35
不動産賃貸料	35	14
受取和解金	-	270
その他	82	71
営業外収益合計	157	395
営業外費用		
支払利息	79	77
売上割引	98	84
訴訟関連費用	65	58
為替差損	199	11
その他	26	19
営業外費用合計	470	252
経常利益	1,149	996
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	1,139	996
法人税、住民税及び事業税	392	431
四半期純利益	747	565
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	751	563

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	747	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	269
繰延ヘッジ損益	67	11
為替換算調整勘定	797	236
退職給付に係る調整額	22	105
その他の包括利益合計	1,118	61
四半期包括利益	370	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	497
非支配株主に係る四半期包括利益	9	5

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	555百万円	569百万円
のれんの償却額	38百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	15,500	1,210	2,706	1,708	21,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,208	7	-	2,334	3,550
計	16,709	1,217	2,706	4,043	24,676
セグメント利益又は損失()	1,797	46	165	28	1,945

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,945
全社費用(注)	483
四半期連結損益計算書の営業利益	1,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	15,495	1,300	2,662	2,133	21,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,332	11	-	2,985	4,328
計	16,827	1,311	2,662	5,118	25,920
セグメント利益又は損失()	1,229	58	148	143	1,462

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,462
全社費用(注)	609
四半期連結損益計算書の営業利益	853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円36銭	49円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	751	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	751	563
普通株式の期中平均株式数(株)	11,491,694	11,489,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	山	智	昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。